

診療情報学 第2版



評者 岩崎 榮 NPO 法人卒後臨床研修評価機構専務理事

5年前に初版が発刊され、このたび5年目にして全面改訂とまでは至らないにしても、今回の改訂が編集委員会の代表者であり日本診療情報管理学会の前理事長大井利夫氏の言う新しい概念、新しい知識・技術を取り入れ、時代に合った学術書としてのクオリティを保持し得たものと確信していると語らしめているほどに素晴らしい意欲的編纂の第2版出版である。

随所に新しい記述が加筆され目を引く。例えば第Ⅰ編第6章「D. 診療情報とがん登録」の項に、2016年1月から施行される予定のがん登録推進法「がん登録等の推進に関する法律」(平成25年法律第111号)の記載が新しく追加されていて、さらにこのことは、第Ⅱ編第2章「6. がん登録」の「D. 臓器がん登録」の中でも触れられている。また同じ章の中に、「A. WHO国際統計分類(WHO-FIC)」が全く新しく加えられている。これはWHOが作成した医療・保健に関する国際統計分類の集まり(ICD, ICF, その他開発中のICHIを中心分類とし、派生分類と関連分類を加えたもので構成される)なのであり、ことにICFはICDとの相互補完的利用により、患者個人の付加情報を豊かにするものであり、医療、介護のスタッフと患者、家族との共通言語としての活用への期待が大きいと強調されている。また、それらの関係性がわかる図が示されていて読者の理解を容易にしていることも、この項だけに限らないが親切さが目を引く。

恐らく、本書を教科書的に利用する診療情報管理士に

としてはバイブル的なものであり、机の上の飾り物ではなく日常的に座右の書として利用できるものとなっているところからも、管理士諸氏に本書の活用を推奨したい。毎日目を通して本文407頁、巻末資料35頁を加えてもそんなに時間はかからない。読破可能である。

話は元に戻るが、特記すべきは、第Ⅲ編第1章の「S. 災害時の診療」において、大災害を経験した日本においてしか提案できない災害時の診療記録の在り方方法的な問題等に触れ、さらには第6章の「C. 救急記録(救急救命処置録, トリアージタグ)」で、「4. 災害発生時の医療記録と事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)」を取り上げている点である。また、第7章「医療事故調査に求められる診療情報による事後的検証能力」の記述では、「医療事故の医学的な原因究明が事故調査の目的であって、責任を追及し当事者を罰することではない」とし、「この調査は裁判など、法的な判断とは関連せずに行われ、中立・公正性と専門性の担保の下でなされる必要がある」(p. 385)とした上で、改めて、診療記録の重要性が述べられている。全ての医療関係者必読の項である。

大井氏は序論で、本書刊行の目的についてこう述べている。「診療情報が患者を中心とする多職種参加のチーム医療の下で正しく活用され、医療の質の向上に寄与することを願うため、それが医療界全体の知識を深め、真の知恵の創生に役立つための一助になることを望みとしている」(p. 4)と、全く同感である。

日本診療情報管理学会 編
B5判/488頁/2015年/定価(本体8,000円+税8%) / ISBN978-4-260-02397-9 / 医学書院 刊